

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,149,424	流動負債	8,513,731
現金及び預金	810,710	支払手形	1,961,389
受取手形	2,490,469	買掛金	879,414
売掛金	2,596,264	短期借入金	4,800,000
商品及び製品	785,577	1年内返済予定の長期借入金	101,528
仕掛品	69,878	リース債務	94,160
未成工事支出金	31,289	未払金	320,030
原材料及び貯蔵品	153,757	未払費用	99,073
繰延税金資産	18,514	未払法人税等	52,152
前払費用	17,183	未払消費税等	53,618
関係会社短期貸付金	135,000	預り金	32,070
その他	51,749	賞与引当金	32,300
貸倒引当金	△ 10,970	設備関係支払手形	82,553
固定資産	8,106,126	設備関係未払金	3,914
有形固定資産	7,260,077	その他	1,524
建物	1,052,212	固定負債	1,092,710
構築物	377,394	長期借入金	680,135
機械及び装置	589,635	リース債務	126,782
車両運搬具	1,674	退職給付引当金	246,912
工具、器具及び備品	103,646	長期未払金	2,517
土地	4,924,215	長期預り金	36,363
リース資産	210,421	負債合計	9,606,441
建設仮勘定	875	(純資産の部)	
無形固定資産	172,653	株主資本	5,573,044
借地権	121,673	資本金	2,019,800
ソフトウェア	17,362	資本剰余金	2,016,586
その他	33,617	資本準備金	505,000
投資その他の資産	673,395	その他資本剰余金	1,511,586
投資有価証券	183,998	利益剰余金	1,610,519
関係会社株式	324,640	その他利益剰余金	1,610,519
長期前払費用	4,343	繰越利益剰余金	1,610,519
破産更生債権等	22,478	自己株式	△ 73,862
差入保証金	25,951	評価・換算差額等	76,064
繰延税金資産	109,514	その他有価証券評価差額金	76,064
その他	24,282	純資産合計	5,649,108
貸倒引当金	△ 21,813	負債・純資産合計	15,255,550
資産合計	15,255,550		

損 益 計 算 書

(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		11,190,743
売上原価		9,710,898
売上総利益		1,479,845
販売費及び一般管理費		1,433,551
営業利益		46,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,289	
受取賃貸料	74,527	
工業所有権実施許諾料	35,800	
物品売却益	2,774	
雑収入	31,651	155,043
営業外費用		
支払利息	44,313	
賃貸費用	37,628	
雑損失	4,584	86,526
経常利益		114,810
特別損失		
固定資産除却損	13,569	13,569
税引前当期純利益		101,241
法人税、住民税及び事業税	66,378	
法人税等調整額	△ 14,203	52,174
当期純利益		49,066

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,590,628	1,590,628	△ 73,710	5,553,304
当期変動額				
剰余金の配当	△ 29,175	△ 29,175		△ 29,175
当期純利益	49,066	49,066		49,066
自己株式の取得			△ 151	△ 151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	19,891	19,891	△ 151	19,739
当期末残高	1,610,519	1,610,519	△ 73,862	5,573,044

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,611	19,611	5,572,915
当期変動額			
剰余金の配当			△ 29,175
当期純利益			49,066
自己株式の取得			△ 151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56,453	56,453	56,453
当期変動額合計	56,453	56,453	76,192
当期末残高	76,064	76,064	5,649,108

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する
会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
…… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,200,236 千円
建物	794,352 千円
構築物	135,875 千円
機械及び装置	384,900 千円
土地	3,043,069 千円
計	5,558,434 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,603,337 千円
1年内返済予定の長期借入金	101,528 千円
長期借入金	680,135 千円
計	4,385,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,821,877 千円

3. 事業年度末日の満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	245,746 千円
支払手形	353,028 千円
設備関係支払手形	4,134 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	327,461 千円
短期金銭債務	616,740 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	867,873 千円
仕入高	1,495,387 千円
支払運賃等	961,415 千円
営業取引以外の取引高	72,479 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	734,666 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	89,886 千円
固定資産	62,823 千円
賞与引当金	12,193 千円
貸倒引当金	4,823 千円
未払事業税	5,426 千円
その他	4,778 千円
繰延税金資産小計	179,931 千円
評価性引当額	△ 8,952 千円
繰延税金資産合計	170,979 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	41,395 千円
その他	1,555 千円
繰延税金負債合計	42,950 千円
繰延税金資産の純額	128,028 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠及びOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.41% 被所有 直接 23.81%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 1名	コンクリート二次製・商品等の販売	303,619	売掛金	89,938
				合成樹脂製・商品等の購入	494,881	支払手形 買掛金	79,897 82,558

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	561,539	売掛金	208,217
				石材・砂利等の商品の仕入	246,610	買掛金	20,280
	株式会社サンキャリー	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任3名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	961,415	支払手形 未払金	128,068 155,313
				同社商品の仕入	753,894	買掛金	124,683
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任2名	土地、建物及び生産設備の賃貸	46,176	—	—
				資金の貸付	50,000	短期貸付金	135,000
				利息の受取	2,326	—	—

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所 有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス 株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任なし	資金の借入	4,450,000	短期借入金	1,150,000
				利息の支払	8,907	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（T I B O R）＋ 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	387 円 29 銭
1 株当たり当期純利益	3 円 36 銭

その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 25 年 3 月 31 日現在)

イ 退職給付債務	△ 1,017,267千円
ロ 年金資産	675,922
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 341,344千円
ニ 未認識数理計算上の差異	94,432
<hr/>	
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 246,912千円

3. 退職給付費用に関する事項(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

イ 勤務費用	46,832千円
ロ 利息費用	14,775
ハ 期待運用収益	△ 11,013
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	42,550
<hr/>	
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	93,144千円
へ その他	22,748
<hr/>	
計	115,892千円

(注)「へ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年